

令和2年11月27日招集

令和2年第3回

十勝中部広域水道企業団議会（定例会）

十勝中部広域水道企業団議会事務局

## 目 次

議案第 7 号	令和 2 年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計 補正予算（第 2 号） . . . . . P 1
議案第 8 号	令和元年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計 決算認定について . . . . . P 3
議案第 9 号	十勝中部広域水道企業団監査委員の選任について . . . . . P 27
報告第 1 号	令和元年度十勝中部広域水道企業団資金不足比率の報告について . . . . . P 28

令和2年度十勝中部広域水道企業団  
水道用水供給事業会計補正予算（第2号）

令和2年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和2年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為を次のとおり設定する。

（新規）

事項	期間	限度額
用水供給施設運転管理委託業務	令和2年度から令和7年度まで	千円 792,900

令和2年11月27日提出

十勝中部広域水道企業団  
企業長 米沢 則 寿

（説明）

債務負担行為として新規に用水供給施設運転管理委託業務を設定するものである。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

議決年月日	事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 支 出 予 定 額	左の財源内訳	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左の財源内訳
			期 間	金 額	金 額	用 水 供 給 料 金	期 間	金 額	用 水 供 給 料 金
令2.11.	用水供給施設 運転管理委託業務	792,900					令3~7 5	792,900	792,900

令和元年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算認定について

令和元年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算を地方公営企業法第30条第4項の規定により、監査委員の審査意見を付けて別紙のとおり認定に付する。

令和2年11月27日提出

十勝中部広域水道企業団  
企業長 米 沢 則 寿

(説明)

令和元年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算を認定に付するものである。

令和元年度

十勝中部広域水道企業団

水道用水供給事業会計決算

令和元年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 額				合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ の 増 減	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	地 方 公 営 企 業 法 の 規 定 に 基 づ いて 充 当 可 能 な 額	流 用 増 減 額				
第1款 用水供給事業収益	円 1,889,231,000	円 0	円 0	円 0	円 1,889,231,000	円 1,909,549,983	円 20,318,983	
第1項 営業収益	1,594,437,000	0	0	0	1,594,437,000	1,614,562,680	20,125,680	(うち、仮受消費税及び地方消費税 133,254,489円)
第2項 営業外収益	294,794,000	0	0	0	294,794,000	294,987,303	193,303	(うち、仮受消費税及び地方消費税 588,284円)

支 出

区 分	予 算 額						合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 の 規 定 に 基 づ いて 充 当 可 能 な 額	不 用 額	備 考	
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 の 規 定 に 基 づ いて 充 当 可 能 な 額	小 計						
第1款 用水供給事業費用	円 1,640,352,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 1,640,352,000	円 0	円 1,640,352,000	円 1,593,767,994	円 0	円 46,584,006	
第1項 営業費用	1,433,253,000	0	0	0	0	1,433,253,000	0	1,433,253,000	1,394,879,342	0	38,373,658	(うち、仮払消費税及び地方消費税 30,491,717円)
第2項 営業外費用	204,099,000	0	0	0	0	204,099,000	0	204,099,000	198,888,652	0	5,210,348	
第3項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	



(2) 資本的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ の 減 増	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	小 計	地 方 公 営 企 業 の 規 定 額 に 係 る 繰 越 財 源 充 当 額	繼 続 費 通 次 費 に 係 る 繰 越 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円	
	219,029,000	0	219,029,000	0	0	219,029,000	207,929,000	△ 11,100,000	
第1項 企業債	188,200,000	0	188,200,000	0	0	188,200,000	177,100,000	△ 11,100,000	
第2項 出資金	30,829,000	0	30,829,000	0	0	30,829,000	30,829,000	0	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 の 規 定 額 に 係 る 繰 越 財 源 充 当 額	繼 続 費 通 次 費 に 係 る 繰 越 財 源 充 当 額	合 計		地 方 公 営 企 業 の 規 定 額 に 係 る 繰 越 財 源 充 当 額	繼 続 費 通 次 費 に 係 る 繰 越 財 源 充 当 額	合 計		
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
	1,089,851,000	0	0	1,089,851,000	0	0	1,089,851,000	1,079,422,897	0	0	0	10,428,103	
第1項 建設改良費	188,232,000	0	0	188,232,000	0	0	188,232,000	177,805,100	0	0	0	10,426,900	うち、仮払消費税及び地方消費税 16,164,100円
第2項 償還金	901,619,000	0	0	901,619,000	0	0	901,619,000	901,617,797	0	0	0	1,203	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 871,493,897円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,163,569円、過年度分損益勘定留保資金 611,445,473円及び当年度分損益勘定留保資金 243,884,855円で補てんした。

財 務 諸 表

令和元年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業損益計算書  
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	<u>1,481,308,191</u>	1,481,308,191	
2	営業費用			
(1)	議会及び監査費	3,097,660		
(2)	総係費	39,958,626		
(3)	原水及び浄水費	362,949,977		
(4)	減価償却費	951,818,998		
(5)	資産減耗費	<u>6,562,364</u>	<u>1,364,387,625</u>	
	営業利益			116,920,566
3	営業外収益			
(1)	受取利息	39,026		
(2)	他会計補助金	430,000		
(3)	他会計負担金	5,125,052		
(4)	長期前受金戻入	287,296,888		
(5)	雑収益	<u>1,508,520</u>	294,399,486	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	111,700,021		
(2)	雑支出	<u>1,611</u>	<u>111,701,632</u>	<u>182,697,854</u>
	経常利益			299,618,420
	当年度純利益			299,618,420
	前年度繰越欠損金			3,043,905,837
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>2,744,287,417</u></u>

令和元年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業剰余金計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金			利益剰余金		
		国庫補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	未処理 欠損金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	16,452,293,000	34,901,884	2,252,330	37,154,214	△ 3,043,905,837	△ 3,043,905,837	13,445,541,377
処分後残高	16,452,293,000	34,901,884	2,252,330	37,154,214	(繰越欠損金) △ 3,043,905,837	△ 3,043,905,837	13,445,541,377
当年度変動額	30,829,000	0	0	0	299,618,420	299,618,420	330,447,420
他会計繰入金の受入	30,829,000	0	0	0	0	0	30,829,000
当年度純利益	0	0	0	0	299,618,420	299,618,420	299,618,420
当年度末残高	16,483,122,000	34,901,884	2,252,330	37,154,214	(当年度未処理欠損金) △ 2,744,287,417	△ 2,744,287,417	13,775,988,797

注 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

令和元年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業欠損金処理計算書  
(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処理 欠損金
当年度末残高	16,483,122,000	37,154,214	△ 2,744,287,417
処分後残高	16,483,122,000	37,154,214	(繰越欠損金) △ 2,744,287,417

注 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

令和元年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表  
(令和2年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		125,621,764
	ロ 建 物	3,679,131,074	
	減価償却累計額	<u>△ 2,430,749,638</u>	1,248,381,436
	ハ 構 築 物	25,045,671,036	
	減価償却累計額	<u>△ 12,011,340,179</u>	13,034,330,857
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,544,668,586	
	減価償却累計額	<u>△ 4,670,389,596</u>	1,874,278,990
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	61,213,464	
	減価償却累計額	<u>△ 57,543,840</u>	3,669,624
	ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>5,300,000</u>
	有形固定資産合計		16,291,582,671
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 水 利 権		26,550
	ロ ダ ム 使 用 権		9,747,924,848
	ハ 電 話 加 入 権		<u>464,100</u>
	無形固定資産合計		<u>9,748,415,498</u>
	固定資産合計		26,039,998,169
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		852,839,486
(2)	未 収 金		138,386,749
(3)	貯 蔵 品		<u>15,052,115</u>
	流動資産合計		<u>1,006,278,350</u>
	資 産 合 計		<u>27,046,276,519</u>

(単位 円)

## 負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,787,418,332</u>	<u>3,787,418,332</u>	3,787,418,332
	固定負債合計			
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>838,160,719</u>		
	企業債合計		838,160,719	
(2)	未払金		258,465,024	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	<u>4,830,687</u>		
	引当金合計		4,830,687	
(4)	預り金		111,954	
(5)	預り保証金		<u>1,000,000</u>	
	流動負債合計			1,102,568,384
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
イ	国庫補助金	16,029,956,800		
ロ	工事補助金	186,671,850		
ハ	その他の	<u>1,083,000</u>		
	長期前受金合計		16,217,711,650	
(2)	長期前受金収益化累計額			
イ	国庫補助金	$\Delta$ 7,739,016,172		
ロ	工事補助金	$\Delta$ 97,365,622		
ハ	その他の	<u><math>\Delta</math> 1,028,850</u>		
	長期前受金収益化累計額合計		<u><math>\Delta</math> 7,837,410,644</u>	
	繰延収益合計			8,380,301,006
	負債合計			<u>13,270,287,722</u>
資本の部				
6	資本金			16,483,122,000
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	国庫補助金	34,901,884		
ロ	その他の資本剰余金	<u>2,252,330</u>		
	資本剰余金合計		37,154,214	
(2)	欠損金			
イ	当年度未処理欠損	<u>2,744,287,417</u>		
	欠損金合計		<u>2,744,287,417</u>	
	剰余金合計			<u><math>\Delta</math> 2,707,133,203</u>
	資本合計			<u>13,775,988,797</u>
	負債資本合計			<u><u>27,046,276,519</u></u>

決 算 附 属 書 類

令和元年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業は、帯広市・音更町・幕別町・芽室町・池田町・中札内村・更別村の水道用水の確保を目的とし、平成7年に供給を開始以来、良質で安全な水道用水を安定供給するとともに、財政収支計画に基づき健全な経営に努めてきました。

本年度は、第5期財政収支計画(平成27年度～令和元年度)の最終年であり、この計画に沿った経営収支となりました。

イ) 用水供給状況

本年度の年間送水量は 13,514,325 $\text{m}^3$ 、年間有収水量は 13,474,733 $\text{m}^3$ となり、有収率は99.71%となりました。

また、一日平均送水量は 36,924 $\text{m}^3$ 、一日最大送水量は令和2年3月18日に43,169 $\text{m}^3$ を記録しました。

ロ) 事業状況

建設改良事業として、薬品注入設備改修工事を実施しました。

ハ) 財政状況

① 収益的収入及び支出

収入は

(単位 円)

予 算 額	決 算 額	予算額に対する増△減	執行率(%)
1,889,231,000	(1,775,707,677) 1,909,549,983	20,318,983	101.08

( )は消費税及び地方消費税抜きの金額

支出は

(単位 円)

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率(%)
1,640,352,000	(1,476,089,257) 1,593,767,994	46,584,006	97.16

( )は消費税及び地方消費税抜きの金額

となり、収益的収入支出差引においては当年度純利益(税抜き) 299,618,420円となりました。



② 資本的収入及び支出

収入は

(単位 円)

予 算 額	決 算 額	予算額に対する増△減	執行率(%)
219,029,000	(207,929,000) 207,929,000	△ 11,100,000	94.93

( )は消費税及び地方消費税抜きの金額

支出は

(単位 円)

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率(%)
1,089,851,000	(1,063,258,797) 1,079,422,897	10,428,103	99.04

( )は消費税及び地方消費税抜きの金額

となり、資本的収入支出の不足額 871,493,897 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,163,569 円、過年度分損益勘定留保資金 611,445,473 円及び当年度分損益勘定留保資金 243,884,855 円で補てんしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第7号	北海道市町村総合事務組合理約の変更について	令和 元. 5 .30	令和 元. 5 .30
第8号	北海道町村議会議員公務災害補償等組合理約の変更について	元. 5 .30	元. 5 .30
第9号	十勝中部広域水道企業団水道用水供給条例の一部改正について	元.11.29	元.11.29
第10号	平成30年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算認定について	元.11.29	元.11.29
第1号	令和2年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算	2.2.28	2.2.28
第2号	十勝中部広域水道企業団会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例制定について	2.2.28	2.2.28
第3号	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例制定について	2.2.28	2.2.28

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件 名	認可年月日
令和 元. 9.26	北海道知事	令和元年度起債同意 水道事業(建設改良/上水道)	令和 元.10.16

## (4) 職員に関する事項

(単位 人)

区 分	事務職員	技術職員	計
平成31年3月31日現在	4	3	7
増 △ 減	0	0	0
令和2年3月31日現在	4	3	7

## (5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

十勝中部広域水道企業団水道用水供給条例の一部改正  
 (基本料金について配分水量1m<sup>3</sup>につき年額9,360円、従量料金について使用水量1m<sup>3</sup>につき27円を  
 下記のとおり改正)  
 令和元年11月29日議決、令和2年4月1日施行

区分	料金算定水量	料金単価 (料金算定水量1m <sup>3</sup> につき)
基本料金(創設分)	責任水量	5,760円(年額)
基本料金(更新分)	負担水量	12円(年額)
超過料金(創設分)	超過水量(創設分) 当該年度内の各日の使用水量中、最大使用水量から 責任水量を除いた水量	11,520円(年額)
超過料金(更新分)	超過水量(更新分) 当該年度内の各日の使用水量中、最大使用水量から 負担水量を除いた水量	24円(年額)
従量料金	使用水量	32円

## 2 工 事

工 事 名	施工内容	金 額	着工年月日	竣工年月日
なかとから浄水場薬品注入設備改修工事	設備改修	177,100,000 円	令和 元. 7. 3	令和 2. 3.23

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

項 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増△減 (A-B)	比率(%) (A/B)
一日最大送水量(m <sup>3</sup> /日)	43,169	41,904	1,265	103.02
一日平均送水量(m <sup>3</sup> /日)	36,924	36,208	716	101.98
年間送水量(m <sup>3</sup> )	13,514,325	13,215,835	298,490	102.26
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	13,474,733	13,199,926	274,807	102.08
有 収 率 (%)	99.71	99.88	△ 0.17	99.83

#### (2) 事業収入に関する事項

(単位 円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増△減 (A-B)	比率(%) (A/B)
営業収益	1,481,308,191	1,473,888,402	7,419,789	100.50
営業外収益	294,399,486	293,972,399	427,087	100.15
計	1,775,707,677	1,767,860,801	7,846,876	100.44

(注)消費税及び地方消費税抜きの金額

#### (3) 事業費に関する事項

(単位 円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増△減 (A-B)	比率(%) (A/B)
営業費用	1,364,387,625	1,416,997,855	△ 52,610,230	96.29
営業外費用	111,701,632	140,512,579	△ 28,810,947	79.50
計	1,476,089,257	1,557,510,434	△ 81,421,177	94.77

(注)消費税及び地方消費税抜きの金額

#### (4) その他主要な事項

「該当事項なし」

### 4 会 計

#### (1) 重要契約の要旨

(150,000千円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和 元. 7. 2	円 177,100,000	なかとから浄水場 薬品注入設備改修工事	川岸・北口・日東 特定建設工事共同企業体

(2) 企業債の概況

企業債

(単位 円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	1,391,725,782	0	217,594,420	1,174,131,362
地方公共団体金融機構	3,688,091,066	177,100,000	535,063,377	3,330,127,689
帯広信用金庫	195,480,000	0	111,600,000	83,880,000
中札内村農業協同組合	74,800,000	0	37,360,000	37,440,000
計	5,350,096,848	177,100,000	901,617,797	4,625,579,051

5 その他

(1) 他会計補助金等の使途について

- イ) 他会計補助金 430,000円については、企業債償還利息（特定収入以外）に 430,000円 充当しました。

令和元年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計  
 キャッシュ・フロー計算書  
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	299,618,420
減価償却費	951,818,998
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,129
長期前受金戻入額	△ 287,296,888
受取利息	△ 39,026
支払利息	111,700,021
固定資産除却損	6,562,364
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,589,770
未払金の増減額(△は減少)	184,588,555
預り金等の増減額(△は減少)	△ 15,476
小計	1,263,370,327
利息の受取額	39,026
利息の支払額	△ 111,700,021
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,151,709,332

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 161,641,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 161,641,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

構成団体出資金(資本的収入)の受入	30,829,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	177,100,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 901,617,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 693,688,797

資金増加額(又は減少額)	296,379,535
資金期首残高	556,459,951
資金期末残高	852,839,486

収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
用水供給事業収益				1,775,707,677	
	営 業 収 益			1,481,308,191	
		給 水 収 益		1,481,308,191	
			用水供給料金	1,481,308,191	
	営 業 外 収 益			294,399,486	
		受 取 利 息		39,026	
			預 金 利 息	39,026	
		他 会 計 補 助 金		430,000	
			構成団体補助金	430,000	
		他 会 計 負 担 金		5,125,052	
			構成団体負担金	5,125,052	
		長 期 前 受 金 戻 入		287,296,888	
			工 事 補 償 金	3,271,682	
			補 助 金	284,025,206	
		雑 収 益		1,508,520	
			その他雑収益	1,508,520	
収 益 合 計				1,775,707,677	

費用

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考	
用水供給事業費用	営業費用	議会及び監査費		1,476,089,257		
				1,364,387,625		
				3,097,660		
			報酬	300,996	予算額	318,000
			旅費	2,964		
			備消耗品費	30,044		
			負担金	2,763,656		
			総係費	39,958,626		
			報酬	51,000	予算額	136,000
			給料	15,987,300	予算額	17,309,000
			手当	9,060,851	予算額	10,434,000
			賞与引当金繰入額	2,719,873	予算額	3,241,000
			法定福利費	5,488,560	予算額	6,408,000
			厚生福利費	0		
			賃金	0		
			旅費	502,507		
			被服費	0		
			備消耗品費	465,308		
			光熱水費	25,247		
			通信運搬費	400,397		
			委託料	1,254,971		
			賃借料	3,515,150		
			修繕費	0		
			負担金	487,462		
			交際費	0	予算額	37,000
			原水及び浄水費	362,949,977		
			報酬	2,256,120	予算額	2,285,000
給料	12,322,800	予算額	13,793,000			
手当	5,241,477	予算額	7,871,000			

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
			賞与引当金繰入額	2,110,814	予算額 2,395,000
			法定福利費	4,435,965	予算額 5,170,000
			旅 費	174,210	
			被 服 費	0	
			備 消耗 品 費	1,866,242	
			燃 料 費	6,416,061	
			通 信 運 搬 費	11,718,894	
			委 託 料	159,781,545	
			手 数 料	11,467,797	
			賃 借 料	2,743,940	
			修 繕 費	27,498,000	
			動 力 費	26,845,513	
			薬 品 費	4,576,340	
			材 料 費	77,470	
			負 担 金	81,195,881	
			保 險 料	2,220,908	
		減価償却費		951,818,998	
			有形固定資産 減価償却費	643,648,330	
			無形固定資産 減価償却費	308,170,668	
		資産減耗費		6,562,364	
			固定資産除却費	6,562,364	
	営業外費用			111,701,632	
		支払利息		111,700,021	
			企業債利息	111,700,021	
			一時借入金利息	0	
		雑支出		1,611	
			その他雑支出	1,611	
費用合計				1,476,089,257	



資 本 的 収 入 支 出 明 細 書

収 入

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資 本 的 収 入	企 業 債	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	207,929,000	
				177,100,000	
				177,100,000	
				177,100,000	
	出 資 金	出 資 金	構成団体繰出金	30,829,000	
				30,829,000	
				30,829,000	
収 入 合 計				207,929,000	

支 出

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資 本 的 支 出	建設改良費	固定資産取得費	工具器具及び 備品購入費	1,063,258,797	
				161,641,000	
				641,000	
				641,000	
				161,000,000	
	償 還 金	企業債償還金	企業債償還金	161,000,000	
				161,000,000	
				901,617,797	
				901,617,797	
				901,617,797	
支 出 合 計				1,063,258,797	

固定資産明細書

(単位 円)

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年度末 償却未済高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	125,621,764	0	0	125,621,764	0	0	0	125,621,764	
施設用地	125,621,764	0	0	125,621,764	0	0	0	125,621,764	
建 物	3,679,131,074	0	0	3,679,131,074	69,586,056	0	2,430,749,638	1,248,381,436	
施設用建物	2,768,864,041	0	0	2,768,864,041	67,386,271	0	1,582,640,653	1,186,223,388	
その他建物	75,379,122	0	0	75,379,122	2,199,785	0	54,965,437	20,413,685	
建物付属設備	834,887,911	0	0	834,887,911	0	0	793,143,548	41,744,363	
構 築 物	25,045,671,036	0	0	25,045,671,036	465,999,878	0	12,011,340,179	13,034,330,857	
取水設備	854,163,914	0	0	854,163,914	18,736,379	0	488,773,606	365,390,308	
導水設備	1,449,341,694	0	0	1,449,341,694	32,541,896	0	813,547,380	635,794,314	
浄水設備	3,973,581,492	0	0	3,973,581,492	67,133,771	0	1,593,328,662	2,380,252,830	
送水設備	18,069,139,053	0	0	18,069,139,053	343,181,785	0	8,491,052,504	9,578,086,549	
その他構築物	699,444,883	0	0	699,444,883	4,406,047	0	624,638,027	74,806,856	
機 械 及 び 装 置	6,505,215,794	170,700,000	131,247,208	6,544,668,586	108,062,396	124,684,844	4,670,389,596	1,874,278,990	
電気設備	3,188,931,950	112,081,620	33,152,995	3,267,860,575	103,681,838	31,495,343	1,628,653,183	1,639,207,392	
ポンプ設備	176,521,698	0	0	176,521,698	1,341,820	0	165,038,215	11,483,483	
薬品注入設備	191,377,291	58,618,380	98,094,213	151,901,458	2,803,680	93,189,501	77,173,604	74,727,854	
滅菌設備	69,726,694	0	0	69,726,694	0	0	66,240,356	3,486,338	
量水器	2,764,326	0	0	2,764,326	0	0	2,626,111	138,215	
機械設備	2,854,742,850	0	0	2,854,742,850	229,680	0	2,710,581,902	144,160,948	
荷役設備	21,150,985	0	0	21,150,985	5,378	0	20,076,225	1,074,760	
工具器具及び備品	60,572,464	641,000	0	61,213,464	0	0	57,543,840	3,669,624	
合 計	35,416,212,132	171,341,000	131,247,208	35,456,305,924	643,648,330	124,684,844	19,170,023,253	16,286,282,671	

## (2) 無形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
水 利 権	26,550	0	0	0	26,550	
ダ ム 使 用 権	10,056,095,516	0	0	308,170,668	9,747,924,848	
地 上 権	0	0	0	0	0	
電 話 加 入 権	464,100	0	0	0	464,100	
施 設 利 用 権	0	0	0	0	0	
合 計	10,056,586,166	0	0	308,170,668	9,748,415,498	

企 業 債 明 細 書

(単位 円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率(%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
平成4年度 企業債	平成 5. 3. 25	996,400,000	56,160,128	812,480,785	183,919,215	—	4.40	令和 5. 3. 25	創設事業(財務省)
平成4年度 企業債	5. 3. 25	42,900,000	2,417,974	34,981,359	7,918,641	—	4.40	5. 3. 25	建設元金(財務省)
平成4年度 企業債	5. 3. 26	427,000,000	27,360,771	398,394,143	28,605,857	—	4.50	3. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成4年度 企業債	5. 3. 26	18,400,000	1,195,633	17,149,958	1,250,042	—	4.50	3. 3. 20	建設元金(地方公共団体金融機構)
平成4年度 企業債	5. 3. 26	676,300,000	43,946,004	630,354,178	45,945,822	—	4.50	3. 3. 20	建設利息(地方公共団体金融機構)
平成5年度 企業債	6. 3. 23	956,300,000	47,770,356	746,963,177	209,336,823	—	3.65	6. 3. 1	創設事業(財務省)
平成5年度 企業債	6. 3. 23	64,400,000	3,326,157	49,824,282	14,575,718	—	3.65	6. 3. 1	建設元金(財務省)
平成5年度 企業債	6. 3. 23	434,400,000	25,324,080	380,839,889	53,560,111	—	3.75	4. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成5年度 企業債	6. 3. 23	763,600,000	45,003,515	668,418,130	95,181,870	—	3.75	4. 3. 20	建設利息(地方公共団体金融機構)
平成5年度 企業債	6. 3. 23	27,700,000	1,632,527	24,247,226	3,452,774	—	3.75	4. 3. 20	建設元金(地方公共団体金融機構)
平成5年度 企業債	6. 8. 31	64,300,000	3,489,387	48,680,647	15,619,353	—	4.50	6. 3. 25	創設事業(財務省)
平成5年度 企業債	6. 8. 16	3,000,000	182,589	2,611,246	388,754	—	4.20	4. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成6年度 企業債	7. 3. 27	690,400,000	36,083,061	482,869,875	207,530,125	—	4.65	7. 3. 1	創設事業(財務省)
平成6年度 企業債	7. 3. 27	68,800,000	3,595,763	48,119,129	20,680,871	—	4.65	7. 3. 1	建設元金(財務省)
平成6年度 企業債	7. 3. 27	690,400,000	41,621,659	553,142,758	137,257,242	—	4.75	5. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成6年度 企業債	7. 3. 27	68,800,000	4,150,575	55,112,499	13,687,501	—	4.75	5. 3. 20	建設元金(地方公共団体金融機構)
平成6年度 企業債	7. 3. 27	824,000,000	49,710,375	660,068,307	163,931,693	—	4.75	5. 3. 20	建設利息(地方公共団体金融機構)
平成7年度 企業債	8. 3. 14	471,900,000	22,201,249	323,082,167	148,817,833	—	3.15	8. 3. 1	創設事業(財務省)
平成7年度 企業債	8. 3. 25	2,500,000	118,876	1,696,085	803,915	—	3.40	8. 3. 1	建設元金(財務省)
小 計		7,291,500,000	415,290,679	5,939,035,840	1,352,464,160				

(単位 円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率(%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
平成7年度 企業債	平成 8. 3. 22	314,600,000	16,755,352	241,906,025	72,693,975	—	年 3.25	令和 6. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成7年度 企業債	8. 3. 22	5,700,000	303,577	4,382,913	1,317,087	—	3.25	6. 3. 20	建設元金(地方公共団体金融機構)
平成7年度 企業債	8. 3. 22	116,500,000	6,204,699	89,580,585	26,919,415	—	3.25	6. 3. 20	建設利息(地方公共団体金融機構)
平成8年度 企業債	9. 3. 25	434,400,000	19,571,946	281,041,790	153,358,210	—	2.80	9. 3. 1	創設事業(財務省)
平成8年度 企業債	9. 3. 25	3,500,000	157,693	2,264,379	1,235,621	—	2.80	9. 3. 1	建設元金(財務省)
平成8年度 企業債	9. 3. 26	72,400,000	3,674,039	52,355,924	20,044,076	—	2.90	7. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成8年度 企業債	9. 3. 26	217,200,000	10,996,326	157,298,811	59,901,189	—	2.85	7. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成8年度 企業債	9. 3. 26	8,200,000	416,121	5,929,815	2,270,185	—	2.90	7. 3. 20	建設元金(地方公共団体金融機構)
平成8年度 企業債	9. 3. 26	138,200,000	7,013,153	99,939,069	38,260,931	—	2.90	7. 3. 20	建設利息(地方公共団体金融機構)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	318,700,000	13,703,009	198,132,520	120,567,480	—	2.10	10. 3. 1	創設事業(財務省)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	5,200,000	223,582	3,232,787	1,967,213	—	2.10	10. 3. 1	建設元金(財務省)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	159,300,000	7,630,706	109,924,466	49,375,534	—	2.15	8. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	53,100,000	2,548,671	36,579,379	16,520,621	—	2.20	8. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	12,000,000	575,971	8,266,526	3,733,474	—	2.20	8. 3. 20	建設元金(地方公共団体金融機構)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	153,200,000	7,353,229	105,535,987	47,664,013	—	2.20	8. 3. 20	建設利息(地方公共団体金融機構)
平成10年度 企業債	11. 3. 24	133,600,000	6,254,714	85,959,639	47,640,361	—	2.10	9. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成10年度 企業債	11. 3. 24	18,400,000	861,427	11,838,754	6,561,246	—	2.10	9. 3. 20	建設元金(地方公共団体金融機構)
平成10年度 企業債	11. 3. 24	164,900,000	7,720,077	106,098,386	58,801,614	—	2.10	9. 3. 20	建設利息(地方公共団体金融機構)
平成10年度 企業債	11. 3. 25	200,500,000	8,442,588	116,027,980	84,472,020	—	2.10	11. 3. 1	創設事業(財務省)
平成10年度 企業債	11. 3. 25	7,900,000	332,651	4,571,676	3,328,324	—	2.10	11. 3. 1	建設元金(財務省)
平成17年度 企業債	17. 7. 29	58,500,000	4,451,777	58,500,000	0	—	1.95	2. 3. 20	高料金対策借換債(地方公共団体金融機構)
小 計		2,596,000,000	125,191,308	1,779,367,411	816,632,589				

(単位 円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率(%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
平成17年度 企業債	平成 17. 7. 29	372,300,000	28,331,561	372,300,000	0	—	年 1.95	令和 2. 3. 20	高料金対策借換債(地方公共団体金融機構)
平成19年度 企業債	20. 3. 21	285,100,000	26,997,889	285,100,000	0	—	2.40	2. 3. 20	高資本費対策借換債(地方公共団体金融機構)
平成19年度 企業債	20. 3. 21	405,100,000	38,361,434	405,100,000	0	—	2.40	2. 3. 20	高資本費対策借換債(地方公共団体金融機構)
平成20年度 企業債	21. 3. 25	755,700,000	68,700,000	755,700,000	0	—	1.85	2. 3. 25	公的資金補償金免除借換債(帯広信用金庫)
平成20年度 企業債	21. 3. 25	6,600,000	600,000	6,600,000	0	—	1.85	2. 3. 25	公的資金補償金免除借換債(帯広信用金庫)
平成20年度 企業債	21. 3. 25	11,100,000	920,000	10,120,000	980,000	—	1.85	3. 3. 25	公的資金補償金免除借換債(帯広信用金庫)
平成20年度 企業債	21. 3. 25	448,400,000	37,360,000	410,960,000	37,440,000	—	1.85	3. 3. 25	公的資金補償金免除借換債(中札内村農協)
平成21年度 企業債	22. 3. 25	474,300,000	39,520,000	395,200,000	79,100,000	—	1.85	4. 3. 25	公的資金補償金免除借換債(帯広信用金庫)
平成21年度 企業債	22. 3. 25	22,400,000	1,860,000	18,600,000	3,800,000	—	1.85	4. 3. 25	公的資金補償金免除借換債(帯広信用金庫)
平成24年度 企業債	25. 3. 26	477,500,000	46,421,930	92,474,702	385,025,298	—	0.80	10. 3. 20	電気計装設備更新事業(地方公共団体金融機構)
平成25年度 企業債	26. 3. 25	743,800,000	72,062,996	72,062,996	671,737,004	—	0.70	11. 3. 20	電気計装設備更新事業(地方公共団体金融機構)
平成26年度 企業債	27. 3. 26	838,500,000	0	0	838,500,000	—	0.50	12. 3. 20	電気計装設備更新事業(地方公共団体金融機構)
平成27年度 企業債	28. 3. 24	15,800,000	0	0	15,800,000	—	0.10	13. 3. 20	幕別調整池・配水池耐震補強工事実施設計委託業務 他 (地方公共団体金融機構)
平成28年度 企業債	28. 12. 27	4,200,000	0	0	4,200,000	—	0.09	13. 9. 20	中札内調整池・配水池耐震補強工事実施設計委託業務 (地方公共団体金融機構)
平成28年度 企業債	29. 2. 27	94,900,000	0	0	94,900,000	—	0.20	13. 9. 20	菅更調整池・幕別調整池搬入室耐震補強工事 他 (地方公共団体金融機構)
平成30年度 企業債	31. 3. 28	147,900,000	0	0	147,900,000	—	0.06	16. 3. 20	札内川水管橋耐震補強工事 (地方公共団体金融機構)
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 30	177,100,000	0	0	177,100,000	—	0.03	17. 3. 20	薬品注入設備改修工事(地方公共団体金融機構)
小 計		5,280,700,000	361,135,810	2,824,217,698	2,456,482,302				
合 計		15,168,200,000	901,617,797	10,542,620,949	4,625,579,051				

※未償還残高のうち固定負債:3,787,418,332円 流動負債:838,160,719円

## 出 資 金 明 細 書

[構成団体出資金・他会計補助金内訳(繰出基準に基づく繰出金)]

(単位 円)

構成団体名 (責任水量割比率)	平成元年度以前の建設費出資 (国庫補助対象事業費の7/30)				合 計
	企業債償還元金		企業債償還利息		
	水源施設	広域化施設	水源施設	広域化施設	
帯広市 (71.740%)	8,328,000	13,788,000	116,000	192,000	22,424,000
音更町 (6.031%)	700,000	1,159,000	10,000	16,000	1,885,000
幕別町 (8.627%)	1,002,000	1,658,000	14,000	23,000	2,697,000
芽室町 (5.654%)	656,000	1,087,000	9,000	15,000	1,767,000
池田町 (5.193%)	603,000	998,000	8,000	14,000	1,623,000
中札内村 (1.675%)	195,000	322,000	3,000	5,000	525,000
更別村 (1.080%)	125,000	208,000	2,000	3,000	338,000
小 計	11,609,000	19,220,000	162,000	268,000	—
合 計	30,829,000		430,000		31,259,000

## 注 記 表

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品 : 先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）  
・減価償却の方法・・・定額法  
・主な耐用年数  
建物 : 5～38年  
構築物 : 7～75年  
機械及び装置 : 6～20年  
工具器具及び備品 : 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）  
・減価償却の方法・・・定額法  
・主な耐用年数  
水利権 : 20年  
ダム使用权 : 55年

#### (3) 引当金の計上方法等

##### ① 退職給付引当金

当企業団の職員は、構成団体からの派遣職員のみであり、職員の退職手当については、地方自治法第252条の17第2項の規定に基づき、派遣元での支給となることから、退職給付引当金は計上していない。

##### ② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 その他の注記

#### (1) 引当金の取崩し

##### ① 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費支出のため、賞与引当金4,807,558円を取り崩した。



十勝中部広域水道企業団監査委員の選任について

十勝中部広域水道企業団監査委員に次の者を選任したいので、同意を求める。

令和2年11月27日提出

十勝中部広域水道企業団  
企業長 米 沢 則 寿

帯広市東1条南3丁目13番地1  
川 端 洋 之

(説 明)

監査委員の選任について、地方公営企業法第39条の2第5項の規定により、同意を得ようとするものである。

令和元年度十勝中部広域水道企業団資金不足比率の報告について

令和元年度資金不足比率について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、監査委員の審査意見を付けて別紙のとおり報告する。

令和2年11月27日提出

十勝中部広域水道企業団  
企業長 米 沢 則 寿

(説明)

令和元年度決算に基づく資金不足比率を算定したので、報告するものである。

## 令和元年度十勝中部広域水道企業団資金不足比率報告書

### 1 資金不足比率

(単位：%)

会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道用水供給事業会計	—	20.0

※ 資金不足額がないため「—」と表示される。

## 【用語解説】

### 公営企業（法適用企業・法非適用企業）

公営企業とは、地方公共団体が経営する企業であり、地方公営企業法適用企業と非適用企業に分類される。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律においては、地方公営企業法の全部又は一部を適用している企業を法適用企業、地方財政法第6条の規定により特別会計を設けて事業の経理を行っている公営企業であって法適用企業以外のものを法非適用企業と定義している。

十勝中部広域水道企業団が経営している水道用水供給事業は、法適用企業に該当する。

### 資金不足比率

当該地方公共団体の公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率である。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化したものである。

この比率が高くなるほど、料金収入で資金不足を解消するのが難しくなるので、公営企業として経営に問題があることになる。

### 経営健全化基準

地方公共団体が、自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値である。

資金不足比率が経営健全化基準以上の場合には、議会の議決を経て経営健全化計画を定め、自主的な努力による経営健全化が求められる。

### 資金不足額

公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもので、法適用企業については、流動負債等の額から流動資産等の額を控除した額を基本としている。

令和元年度

十勝中部広域水道企業団  
水道用水供給事業会計決算審査意見書

十勝中部広域水道企業団監査委員

十中水監査第20号  
令和2年10月22日

十勝中部広域水道企業団  
企業長 米 沢 則 寿 様

十勝中部広域水道企業団  
監査委員 林 伸 英  
監査委員 秋 田 勝 利

令和元年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の基本	1
第4	審査の結果	2

### (決算の概要及び意見)

1	事業の概要	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収支	4
ア	収入	4
イ	支出	4
ウ	収支差引	4
(2)	資本的収支	5
ア	収入	5
イ	支出	5
ウ	収支不足額の補てん	5
3	経営成績	6
(1)	収益	6
ア	概要	6
イ	有収水量1 m <sup>3</sup> 当たりの収支	6
(2)	費用	7
(3)	損益(収支差)	7
4	財政状態	8
(1)	資産	8
(2)	負債・資本	8
(3)	企業債	9
(4)	経営指標	9
ア	経営の健全性・効率性	9
イ	老朽化の状況	11
5	構成団体からの繰入金の状況	12
6	意見	12

### (参考資料)

1	損益計算書構成比較対照表	14
2	貸借対照表構成比較対照表	16
3	キャッシュ・フロー計算書	18
4	各種比率及び回転率調	20
5	各構成団体の出資金・補助金調	22

# 令和元年度 十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和元年度 十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和2年7月21日から令和2年10月20日まで

## 第3 審査の基本

決算審査に当たっては、十勝中部広域水道企業団監査基準に準拠し、審査に付された水道用水供給事業会計決算書について、

- 1 計数の正確性
- 2 財政状況及び経営成績
- 3 経済的な事業経営
- 4 財務処理の的確性

の確認を基本とし、審査の重点を次の事項においた。

### (1) 収入

- ア 収益的収入と資本的収入の内容
- イ 予算額と比較した増減内容
- ウ 収益的収入と資本的収入の混同の有無
- エ 未収金の内容
- オ 有収水量及び有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの収支

### (2) 支出

- ア 収益的支出と資本的支出の内容
- イ 予算額と比較した増減内容
- ウ 収益的支出と資本的支出の混同の有無

### (3) 資本的収支不足額の補てん内容

### (4) 資金運用の結果

### (5) 企業債の発行額及び償還額

### (6) 財政状態に関する経営指標

### (7) 構成団体からの繰入金の状況

### (8) 決算書の法令準拠並びに計数の確認



#### 第4 審査の結果

- 1 決算書は、関係法令に基づき作成されており、決算計数は正確であるとともに、令和元年度の経営成績及び同年度末現在における財政状態を適正に表示しているものと認められた。  
また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において既に報告のとおり、全体を通して適正に執行されているものと認められた。
- 2 現金預金については、地方自治法第235条の2第1項に定める例月出納検査において報告のとおり、その残高を確認した。
- 3 たな卸資産（貯蔵品）については、令和2年3月に実施されたたな卸しに立会し、その残高を確認した。
- 4 決算の概要及び意見については、次のとおりである。

(注)

- 1 文中に用いる金額は、原則として各計数値ごとに千円単位（千円未満は四捨五入）で表示した。ただし、表中では円単位で表示した。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。
- 2 表中の比率は、原則として小数点第1位で表示（単位未満は四捨五入）し、「0.0」と表示したものは、該当値があるが単位未満のもの、「-」と表示したものは、該当値がないものである。

## 決算の概要及び意見

### 1 事業の概要

令和元年度における水道用水供給事業は、年間送水量12,923,000 $\text{m}^3$ の計画に対し、実績では13,514,325 $\text{m}^3$ となり、差引き591,325 $\text{m}^3$ の増加となった。

主な建設改良事業としては、薬品注入設備改修工事を実施した。

経営成績については、総収益1,775,708千円に対し、総費用は1,476,089千円となり、差引き299,618千円の当年度純利益を生じ、前年度繰越欠損金から当年度純利益を差引いた当年度未処理欠損金は2,744,287千円となった。

財政状態については、年度末残高が資産27,046,277千円、負債13,270,288千円、資本13,775,989千円となり、資産と負債・資本合計は、いずれも27,046,277千円で、前年度より496,771千円減少した。

### 業務の予定量と実績

項 目	予 定 量	実 績
用水供給先	帯広市、音更町、幕別町、 芽室町、池田町、中札内村、 更別村	同 左
年間総送水量 (m <sup>3</sup> )	12,923,000	13,514,325
一日平均送水量 (m <sup>3</sup> /日)	35,309	36,924
主な建設改良事業	薬品注入設備改修工事	同 左

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

#### ア 収入

予算額1,889,231千円に対し、決算額は1,909,550千円となり、予算対比20,319千円の増加となった。

これは主として、営業収益において給水収益が20,126千円増加したことによるものである。

#### イ 支出

予算額1,640,352千円に対し、決算額は1,593,768千円となり、差引き46,584千円の不用額が生じた。

これは主として、営業費用において原水及び浄水費に31,947千円、総係費に6,011千円の不用額が生じたことによるものである。

#### ウ 収支差引

以上により、収支差引額は315,782千円（消費税及び地方消費税を含む。）となった。

### 収益的収支の状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	増△減額 B-A	執行率 B/A×100
営業収益	1,594,437,000	1,614,562,680	20,125,680	101.3
給水収益	1,594,437,000	1,614,562,680	20,125,680	101.3
営業外収益	294,794,000	294,987,303	193,303	100.1
受取利息	29,000	39,026	10,026	134.6
他会計補助金	430,000	430,000	0	100.0
他会計負担金	5,547,000	5,579,127	32,127	100.6
長期前受金戻入	287,297,000	287,296,888	△ 112	100.0
雑収益	1,491,000	1,642,262	151,262	110.1
用水供給事業収益合計	1,889,231,000	1,909,549,983	20,318,983	101.1
営業費用	1,433,253,000	1,394,879,342	△ 38,373,658	97.3
議会及び監査費	3,465,000	3,100,710	△ 364,290	89.5
総係費	46,545,000	40,534,040	△ 6,010,960	87.1
原水及び浄水費	424,810,000	392,863,230	△ 31,946,770	92.5
減価償却費	951,865,000	951,818,998	△ 46,002	100.0
資産減耗費	6,568,000	6,562,364	△ 5,636	99.9
営業外費用	204,099,000	198,888,652	△ 5,210,348	97.4
支払利息	114,101,000	111,700,021	△ 2,400,979	97.9
消費税及び地方消費税	89,997,000	87,188,100	△ 2,808,900	96.9
雑支出	1,000	531	△ 469	53.1
予備費	3,000,000	0	△ 3,000,000	0.0
用水供給事業費用合計	1,640,352,000	1,593,767,994	△ 46,584,006	97.2
収 支 差 引	248,879,000	315,781,989	66,902,989	-

(注)消費税及び地方消費税を含む。

<予算額に対して500万円以上の増減が生じた科目の増減理由>

科 目	主な増△減理由
営業収益	
給水収益	使用水量増(芽室町・幕別町)及び自己水源(中札内村)取水量の減による供給水量の増
営業費用	
総係費	異動職員の給与額変動による職員給与費の減
原水及び浄水費	水利権更新申請委託の業務内容見直しによる減及び薬品使用量の減

(2) 資本的収支

ア 収入

予算額 219,029 千円に対し、決算額は 207,929 千円となり、予算対比 11,100 千円の減少となった。

これは、企業債が 11,100 千円減少したことによるものである。

イ 支出

予算額 1,089,851 千円に対し、決算額は 1,079,423 千円となり、差引き 10,428 千円の不用額が生じた。

これは主として、建設改良費に 10,427 千円の不用額が生じたことによるものである。

ウ 収支不足額の補てん

以上により生じた資本的収支不足額 871,494 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,164 千円、過年度分損益勘定留保資金 611,445 千円及び当年度分損益勘定留保資金 243,885 千円で補てんされた。

資本的収支の状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	増 △ 減 額 B-A	執 行 率 B/A×100	
企業債	188,200,000	177,100,000	△ 11,100,000	94.1	
出資金	30,829,000	30,829,000	0	100.0	
資本的収入合計	219,029,000	207,929,000	△ 11,100,000	94.9	
建設改良費	188,232,000	177,805,100	△ 10,426,900	94.5	
償還金	901,619,000	901,617,797	△ 1,203	100.0	
資本的支出合計	1,089,851,000	1,079,422,897	△ 10,428,103	99.0	
収 支 不 足 額	870,822,000	871,493,897	671,897	100.1	
補てん 内訳	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	17,111,000	16,163,569	△ 947,431	94.5
	過年度分損益勘定留保資金	620,234,000	611,445,473	△ 8,788,527	98.6
	当年度分損益勘定留保資金	233,477,000	243,884,855	10,407,855	104.5

(注)消費税及び地方消費税を含む。

<予算額に対して500万円以上の増減が生じた科目の増減理由>

科 目	主な増△減理由
企業債	入札減に伴う借入額の減
建設改良費	
施設整備費	薬品注入設備改修工事の入札減

### 3 経営成績

#### (1) 収益

(単位:円・%)

科 目	令和元年度 A	平成30年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
営 業 収 益	1,481,308,191	1,473,888,402	7,419,789	0.5
営 業 外 収 益	294,399,486	293,972,399	427,087	0.1
合 計	1,775,707,677	1,767,860,801	7,846,876	0.4

(注)消費税及び地方消費税を除く。

#### ア 概要

営業収益は、1,481,308千円で、前年度と比較して7,420千円、0.5%増加した。

これは、給水収益が7,420千円増加したことによるものである。

営業外収益は、294,399千円で、前年度と比較して427千円、0.1%増加した。

これは主として、他会計補助金が1,828千円減少したが、長期前受金戻入が1,633千円及び雑収益が643千円増加したことによるものである。

この結果、総収益は1,775,708千円となり、前年度と比較して7,847千円、0.4%増加した。

#### イ 有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの収支

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は109円93銭、給水原価は88円22銭で、差引き21円71銭の利益となった。

前年度と比較して、供給単価は1円73銭減少したが、給水原価も8円13銭減少したことから、差引き利益は6円40銭増加した。

なお、給水原価を費目別に見ると、企業債利息は毎年度減少を続けている。

#### 有収水量1 m<sup>3</sup>当たり収支の推移

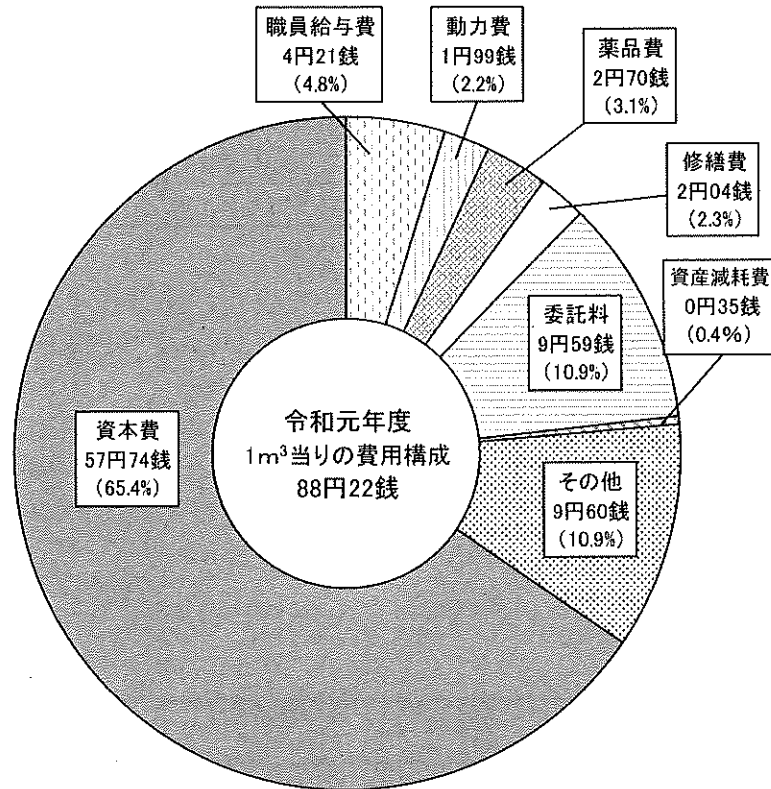
(単位:円・%)

区 分		令和元年度 構成比率	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
供給 単価	(収益) 給水収益 A	109.93	-	111.66	110.67	107.20	110.19
給水 原価	(費用)						
	職員給与費	4.21	4.8	4.39	3.99	4.13	4.55
	動力費	1.99	2.2	2.07	1.91	1.76	1.81
	薬品費	2.70	3.1	2.88	3.25	4.40	1.86
	修繕費	2.04	2.3	4.38	4.42	2.28	3.22
	委託料	9.59	10.9	11.30	10.98	8.45	8.56
	資産減耗費	0.35	0.4	-	-	0.20	-
	その他の経費	9.60	10.9	10.32	9.31	8.24	7.96
	資本費	57.74	65.4	61.01	62.94	64.24	71.00
	内 減価償却費	49.45	56.0	50.37	50.15	49.55	53.11
内 企業債利息	8.29	9.4	10.64	12.79	14.69	17.89	
	計 B	88.22	100.0	96.35	96.80	93.70	98.96
差 引	A-B	21.71	-	15.31	13.87	13.50	11.23

(注1)消費税及び地方消費税を除く。なお、給水原価には、特別損失を含まない。

(注2)減価償却費等は、長期前受金戻入を控除している。

給水原価構成表



(2) 費用

(単位:円・%)

科目	令和元年度 A	平成30年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
営業費用	1,364,387,625	1,416,997,855	△ 52,610,230	△ 3.7
営業外費用	111,701,632	140,512,579	△ 28,810,947	△ 20.5
合計	1,476,089,257	1,557,510,434	△ 81,421,177	△ 5.2

(注)消費税及び地方消費税を除く。

営業費用は、1,364,388千円で、前年度と比較して52,610千円、3.7%減少した。

これは主として、資産減耗費が6,562千円増加したが、原水及び浄水費が62,274千円減少したことによるものである。

営業外費用は、111,702千円で、前年度と比較して28,811千円、20.5%減少した。

これは主として、支払利息が28,804千円減少したことによるものである。

この結果、総費用は1,476,089千円となり、前年度と比較して81,421千円、5.2%減少した。

(3) 損益 (収支差)

以上により、当年度の経営成績は、総収益1,775,708千円に対し、総費用1,476,089千円となり、差引き299,618千円の当年度純利益 (前年度210,350千円) を計上した。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産

(単位:円・%)

科 目	令和元年度 A	平成30年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
固 定 資 産	26,039,998,169	26,836,738,531	△ 796,740,362	△ 3.0
流 動 資 産	1,006,278,350	706,309,045	299,969,305	42.5
資 産 合 計	27,046,276,519	27,543,047,576	△ 496,771,057	△ 1.8

固定資産は、26,039,998千円で前年度と比較して796,740千円、3.0%減少した。

これは主として、減価償却に伴い、構築物が466,000千円及びダム使用権が308,171千円減少したことによるものである。

流動資産は、1,006,278千円で前年度と比較して299,969千円、42.5%増加した。

これは主として、現金預金が296,380千円増加したことによるものである。

この結果、資産合計は27,046,277千円で、前年度と比較して496,771千円、1.8%減少した。

##### (2) 負債・資本

(単位:円・%)

科 目	令和元年度 A	平成30年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
固 定 負 債	3,787,418,332	4,448,479,051	△ 661,060,719	△ 14.9
流 動 負 債	1,102,568,384	981,429,254	121,139,130	12.3
繰 延 収 益	8,380,301,006	8,667,597,894	△ 287,296,888	△ 3.3
負 債 合 計	13,270,287,722	14,097,506,199	△ 827,218,477	△ 5.9
資 本 金	16,483,122,000	16,452,293,000	30,829,000	0.2
剰 余 金	△ 2,707,133,203	△ 3,006,751,623	299,618,420	△ 10.0
資 本 合 計	13,775,988,797	13,445,541,377	330,447,420	2.5
合 計	27,046,276,519	27,543,047,576	△ 496,771,057	△ 1.8

負債合計は、13,270,288千円で、前年度と比較して827,218千円、5.9%減少した。

これは主として、企業債の償還に伴い固定負債及び流動負債の企業債が724,518千円及び長期前受金の収益化に伴い繰延収益が287,297千円減少したことによるものである。

資本合計は13,775,989千円で、前年度と比較して330,447千円、2.5%増加した。

これは、構成団体からの出資により資本金が30,829千円増加したほか、純利益の発生による未処理欠損金の減少に伴い、剰余金が299,618千円増加したことによるものである。

(3) 企業債

(単位:円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
発行額	177,100,000	147,900,000	0	99,100,000	15,800,000
償還元金	901,617,797	907,152,336	949,755,017	1,084,484,023	1,162,434,256
支払利息	111,700,021	140,504,493	170,767,204	204,764,136	240,329,534
未償還残高	4,625,579,051	5,350,096,848	6,109,349,184	7,059,104,201	8,044,488,224

企業債の発行額は177,100千円で、前年度と比較して29,200千円増加した。

また、元金償還額は901,618千円で、前年度と比較して5,535千円減少した。

この結果、年度末における未償還残高は4,625,579千円で、前年度と比較して724,518千円減少した。

なお、支払利息は111,700千円で、前年度と比較して28,804千円減少した。

これは主として、未償還残高が減少したことによるものである。

(4) 経営指標

ア 経営の健全性・効率性

項目	算出式	令和元年度	平成30年度	増△減 (ポイント)	平成29年度	平成28年度	平成27年度
(ア) 経常収支比率 (%)	(経常収益/経常費用)×100	120.30	113.51	6.79	112.41	112.63	111.38
(イ) 累積欠損金比率 (%)	(当年度未処理欠損金/(営業収益-受託工事収益))×100	185.26	206.52	△ 21.26	220.17	230.99	246.82
(ウ) 流動比率 (%)	(流動資産/流動負債)×100	91.27	71.97	19.30	68.23	62.82	58.95
(エ) 企業債残高対給水収益比率 (%)	(企業債現在高合計/給水収益)×100	312.26	362.99	△ 50.73	413.33	472.59	543.48
(オ) 料金回収率 (%)	(供給単価/給水原価)×100	124.61	115.89	8.72	114.33	114.41	111.35
(カ) 給水原価 (円)	(経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入/年間総有収水量)	88.22	96.35	△ 8.13	96.80	93.70	98.96
(キ) 施設利用率 (%)	(一日平均配水量/一日配水能力)×100	61.54	60.35	1.19	61.15	64.21	61.45
(ク) 有収率 (%)	(年間総有収水量/年間総配水量)×100	99.71	99.88	△ 0.17	99.72	99.09	99.55

(ア) 経常収支比率

給水収益や構成団体からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度の収支が黒字であることを示し、100%以上であることが望ましい。

比率は、前年度と比較して6.79ポイント上昇し120.30%となった。

これは、経常収益が7,847千円増加した一方で、経常費用が81,421千円減少したことによるものである。

(イ) 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。

比率は、前年度と比較して21.26ポイント低下し185.26%となった。

これは主として、累積欠損金が299,618千円減少したことによるものである。



(ウ) 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表す指標。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等の状況を示し、100%以上であることが望ましい。

比率は、前年度と比較して19.30ポイント上昇し91.27%となった。

これは、流動負債が121,139千円増加したものの、流動資産も299,969千円増加したことによるものである。

(エ) 企業債残高対給水収益比率

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。比率が小さいほど経営の健全性が確保されていることを示している。

比率は、前年度と比較して50.73ポイント低下し312.26%となった。

これは主として、企業債残高が724,518千円減少したことによるものである。

(オ) 料金回収率

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標。料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示している。

比率は、前年度と比較して8.72ポイント上昇し124.61%となった。

これは、供給単価が1円73銭減少したものの、給水原価も8円13銭減少したことによるものである。

(カ) 給水原価

有収水量1<sup>m</sup>当たりについて、どの程度費用がかかっているかを表す指標。金額が少ないほど経営の効率性が確保されていることを示している。

金額は、前年度と比較して8円13銭減少し88円22銭となった。

これは主として、資本費が3円27銭減少したことによるものである。

(キ) 施設利用率

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。比率は一般的には大きいことが望まれる。

比率は、前年度と比較して1.19ポイント上昇し61.54%となった。

これは、一日平均配水（送水）量が716<sup>m</sup>増加したことによるものである。

(ク) 有収率

年間総配水量に対して年間総有収水量が占める割合で、施設の稼働が収益に繋がっているかを判断する指標。100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていることを示している。

比率は、前年度と比較して0.17ポイント低下し99.71%となった。

これは、年間総有収水量が274,807<sup>m</sup>増加したものの、年間総配水（送水）量も298,490<sup>m</sup>増加したことによるものである。

## イ 老朽化の状況

項目	算出式	令和 元年度	平成 30年度	増△減 (ポイント)	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度
(ア) 有形固定資産 減価償却率 (%)	(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿原価)×100	54.26	52.85	1.41	51.24	49.39	47.68
(イ) 管路経年化率 (%)	(法定耐用年数を超過した管路延長/管路延長)×100	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(ウ) 管路更新率 (%)	(当該年度に更新した管路延長/管路延長)×100	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

### (ア) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。比率が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示している。比率は、前年度と比較して1.41ポイント上昇し54.26%となった。これは、償却対象資産の帳簿原価が40,094千円増加したものの、減価償却累計額も518,963千円増加したことによるものである。

### (イ) 管路経年化率

管路延長のうち法定耐用年数を超えた管路延長が占める割合を表す指標。比率が大きいほど管路の老朽化が進んでいることを示している。比率は、前年度と変わらず0.00%となった。これは、法定耐用年数を超過した管路がなかったことによるものである。

### (ウ) 管路更新率

管路延長のうち当該年度に更新した管路延長が占める割合を表す指標。比率が大きいほど管路の更新ペースが速いことを示している。比率は、前年度と変わらず0.00%となった。これは、当該年度に更新した管路がなかったことによるものである。

## 5 構成団体からの繰入金の状況

構成団体からの繰入金の状況については、用水供給事業収益へ 430 千円、資本的収入へ 30,829 千円、合計 31,259 千円が繰り入れられている。

これは、ダム等の水源開発施設の建設に伴う資本費の増嵩等に対処するため、国庫補助の対象となった水道水源施設及び水道広域化施設に係る平成元年度以前の各年度における建設改良費の 30 分の 7 に相当する企業債償還元金 30,829 千円及びその利息支払額 430 千円である。

### 構成団体からの繰入金の状況

(単位:円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増△減額
用水供給事業収益	430,000	2,258,000	△ 1,828,000
営業外収益	430,000	2,258,000	△ 1,828,000
他会計補助金	430,000	2,258,000	△ 1,828,000
構成団体補助金	430,000	2,258,000	△ 1,828,000
資本的収入	30,829,000	65,276,000	△ 34,447,000
出資金	30,829,000	65,276,000	△ 34,447,000
出資金	30,829,000	65,276,000	△ 34,447,000
構成団体繰出金	30,829,000	65,276,000	△ 34,447,000
合 計	31,259,000	67,534,000	△ 36,275,000

## 6 意見

令和元年度水道用水供給事業会計の決算について審査した結果、計数の正確性及び財務処理の的確性は適正であると確認しました。

また、決算書についても、地方公営企業会計基準に準拠して作成されており、経営成績や財政状態を適正に表示しているものと認められました。

経営成績につきましては、営業費用の減少により前年度を上回る純利益を計上し、累積欠損金も減少するなど、財務の安定性及び経営の安全性は確保されているものと考えます。

しかしながら、施設の稼働から 20 年以上が経過したことから、引き続き、資産の老朽化に対応した整備、更新に計画的に取り組んでいくことが必要と考えます。

今後の経営にあたりましては、令和元年度に策定した「ワックアプラン 2020—新しい水道ビジョンと経営戦略—」に基づく各種取組を着実に実施され、安全で安心な水道水の供給と健全かつ安定的な事業運営に努められますよう期待いたします。

# 参 考 资 料

# 1 損益計算書

借 方						
科 目	区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		増△減額
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	
1 営業費用		1,364,387,625	92.4	1,416,997,855	91.0	△ 52,610,230
(1) 議会及び監査費		3,097,660	0.2	3,080,925	0.2	16,735
(2) 総 係 費		39,958,626	2.7	38,136,933	2.5	1,821,693
(3) 原水及び浄水費		362,949,977	24.6	425,223,489	27.3	△ 62,273,512
(4) 減価償却費		951,818,998	64.5	950,556,508	61.0	1,262,490
(5) 資産減耗費		6,562,364	0.4	-	-	6,562,364
2 営業外費用		111,701,632	7.6	140,512,579	9.0	△ 28,810,947
(1) 支払利息		111,700,021	7.6	140,504,493	9.0	△ 28,804,472
(2) 雑支出		1,611	0.0	8,086	0.0	△ 6,475
小 計 ( 1 + 2 )		1,476,089,257	100.0	1,557,510,434	100.0	△ 81,421,177
当 年 度 純 利 益 ( 3 + 4 - 1 - 2 )		299,618,420	-	210,350,367	-	89,268,053
合 計		1,775,707,677	-	1,767,860,801	-	7,846,876

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

# 構成比較対照表

(単位:円・%)

貸 方						
科 目	区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		増△減額
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	
3 営業収益		1,481,308,191	83.4	1,473,888,402	83.4	7,419,789
(1) 給水収益		1,481,308,191	83.4	1,473,888,402	83.4	7,419,789
4 営業外収益		294,399,486	16.6	293,972,399	16.6	427,087
(1) 受取利息		39,026	0.0	44,025	0.0	△ 4,999
(2) 他会計補助金		430,000	0.0	2,258,000	0.1	△ 1,828,000
(3) 他会計負担金		5,125,052	0.3	5,140,913	0.3	△ 15,861
(4) 長期前受金戻入		287,296,888	16.2	285,663,516	16.2	1,633,372
(5) 雑収益		1,508,520	0.1	865,945	0.0	642,575
小計 (3 + 4)		1,775,707,677	100.0	1,767,860,801	100.0	7,846,876
当年度純損失		-	-	-	-	-
合 計		1,775,707,677	-	1,767,860,801	-	7,846,876



# 構成比較対照表

(単位:円・%)

区 分		貸 方				増△減額
		令和元年度		平成30年度		
科 目		決算額	構成比率	決算額	構成比率	
		3	固 定 負 債	3,787,418,332	14.0	4,448,479,051
	(1)企業債	3,787,418,332	14.0	4,448,479,051	16.1	△ 661,060,719
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	3,787,418,332	14.0	4,448,479,051	16.1	△ 661,060,719
4	流 動 負 債	1,102,568,384	4.1	981,429,254	3.6	121,139,130
	(1)企業債	838,160,719	3.1	901,617,797	3.3	△ 63,457,078
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	838,160,719	3.1	901,617,797	3.3	△ 63,457,078
	(2)未払金	258,465,024	1.0	73,876,469	0.3	184,588,555
	イ 営業未払金	43,506,224	0.2	46,931,269	0.2	△ 3,425,045
	ロ 営業外未払金	37,153,700	0.1	16,469,200	0.1	20,684,500
	ハ 建設仮勘定未払金	177,805,100	0.7	10,476,000	0.0	167,329,100
	(3)引当金	4,830,687	0.0	4,807,558	0.0	23,129
	イ 賞与引当金	4,830,687	0.0	4,807,558	0.0	23,129
	(4)預り金	111,954	0.0	127,430	0.0	△ 15,476
	(5)預り保証金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0
5	繰 延 収 益	8,380,301,006	31.0	8,667,597,894	31.5	△ 287,296,888
	(1)長期前受金	16,217,711,650	60.0	16,254,680,338	59.0	△ 36,968,688
	イ 国庫補助金	16,029,956,800	59.3	16,066,925,488	58.3	△ 36,968,688
	ロ 工事補償金	186,671,850	0.7	186,671,850	0.7	0
	ハ その他	1,083,000	0.0	1,083,000	0.0	0
	(2)長期前受金収益化累計額	△ 7,837,410,644	△ 29.0	△ 7,587,082,444	△ 27.5	△ 250,328,200
	イ 国庫補助金	△ 7,739,016,172	△ 28.6	△ 7,491,959,654	△ 27.2	△ 247,056,518
	ロ 工事補償金	△ 97,365,622	△ 0.4	△ 94,093,940	△ 0.3	△ 3,271,682
	ハ その他	△ 1,028,850	0.0	△ 1,028,850	0.0	0
	負債計(3+4+5)	13,270,287,722	49.1	14,097,506,199	51.2	△ 827,218,477
6	資 本 金	16,483,122,000	60.9	16,452,293,000	59.7	30,829,000
7	剰 余 金	△ 2,707,133,203	△ 10.0	△ 3,006,751,623	△ 10.9	299,618,420
	(1)資本剰余金	37,154,214	0.1	37,154,214	0.1	0
	イ 国庫補助金	34,901,884	0.1	34,901,884	0.1	0
	ロ その他資本剰余金	2,252,330	0.0	2,252,330	0.0	0
	(2)欠損金	△ 2,744,287,417	△ 10.1	△ 3,043,905,837	△ 11.0	299,618,420
	イ 当年度未処理欠損金	△ 2,744,287,417	△ 10.1	△ 3,043,905,837	△ 11.0	299,618,420
	前年度繰越欠損金	△ 3,043,905,837	△ 11.2	△ 3,254,256,204	△ 11.8	210,350,367
	当年度純利益	299,618,420	1.1	210,350,367	0.8	89,268,053
	資本計(6+7)	13,775,988,797	50.9	13,445,541,377	48.8	330,447,420
	負債資本合計(3+4+5+6+7)	27,046,276,519	100.0	27,543,047,576	100.0	△ 496,771,057



### 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増△減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	299,618,420	210,350,367	89,268,053
減価償却費	951,818,998	950,556,508	1,262,490
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,129	637,694	△ 614,565
長期前受金戻入額	△ 287,296,888	△ 285,663,516	△ 1,633,372
受取利息	△ 39,026	△ 44,025	4,999
支払利息	111,700,021	140,504,493	△ 28,804,472
固定資産除却損	6,562,364	-	6,562,364
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,589,770	2,526,600	△ 6,116,370
未払金の増減額(△は減少)	184,588,555	△ 5,972,238	190,560,793
預り金等の増減額(△は減少)	△ 15,476	389	△ 15,865
小計	1,263,370,327	1,012,896,272	250,474,055
利息の受取額	39,026	44,025	△ 4,999
利息の支払額	△ 111,700,021	△ 140,504,493	28,804,472
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,151,709,332	872,435,804	279,273,528
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 161,641,000	△ 146,707,057	△ 14,933,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 161,641,000	△ 146,707,057	△ 14,933,943
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
構成団体出資金(資本的収入)の受入	30,829,000	65,276,000	△ 34,447,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	177,100,000	147,900,000	29,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 901,617,797	△ 907,152,336	5,534,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 693,688,797	△ 693,976,336	287,539
4 資金増加額(又は減少額)	296,379,535	31,752,411	264,627,124
5 資金期首残高	556,459,951	524,707,540	31,752,411
6 資金期末残高	852,839,486	556,459,951	296,379,535

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものであり、当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は、前頁のとおりである。

#### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

資金の収入・支出を伴わない長期前受金戻入と減価償却費の差引が664,522千円あったほか、当年度純利益299,618千円を計上したことなどにより、1,151,709千円の資金を獲得した。

#### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

薬品注入設備改修工事などを実施したことにより、161,641千円の資金を使用した。

#### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の借入による収入が177,100千円及び構成団体出資金（資金的収入）の受入れによる収入が30,829千円あったが、企業債の償還で901,618千円支出したことにより、693,689千円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金1,151,709千円を、固定資産取得の投資活動に161,641千円、企業債償還などの財務活動に693,689千円充てた結果、前年度と比較して296,380千円増加し、当年度末には852,839千円となった。

## 4 各種比率

	区 分	単位	説 明
(1) 構成比率	固定資産構成比率	%	総資産中に固定資産がどのくらいの割合を占めているかを示す。
	固定負債構成比率	%	総資本に対する固定負債の割合を示す。
	自己資本構成比率	%	総資本に対する自己資本の割合を示す。
(2) 財務比率	固 定 比 率	%	自己資本に対する固定資産の割合を示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産の財源構成を判断する。
	現金預金比率 (現金比率)	%	流動負債に対する現金預金の割合を示す。即時支払能力を測定する。
(3) 回転率	自己資本回転率	回	自己資本額に対する営業利益の割合を示す。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発である。
	固定資産回転率	回	固定資産に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど施設が有効に稼働している。
	流動資産回転率	回	流動資産に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど流動資産が有効に稼働している。
	減価償却率	%	償却対象固定資産に対する平均償却率。固定資産に投下された資本の回収状況を判断する。
(4) 収益率	総収益対総費用比率 (総収支比率)	%	総費用に対する総収益の割合を示す。
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	%	営業費用に対する営業収益の割合を示す。
	総資本利益率	%	総資本に対する経常利益の割合を示す。
(5) その他	利子負担率	%	有利子負債に対する支払利息の割合を示す。比率が小さいほど低利の借入金を利用している。
	企業債償還元金対 減価償却費比率	%	減価償却による正味の内部留保資金資本額に対する企業債償還元金の割合を示す。比率が小さいほど資金的に余裕がある。
	職員一人当たり営業収益	千円	事業の労働生産性を示す。

## 及び回転率調

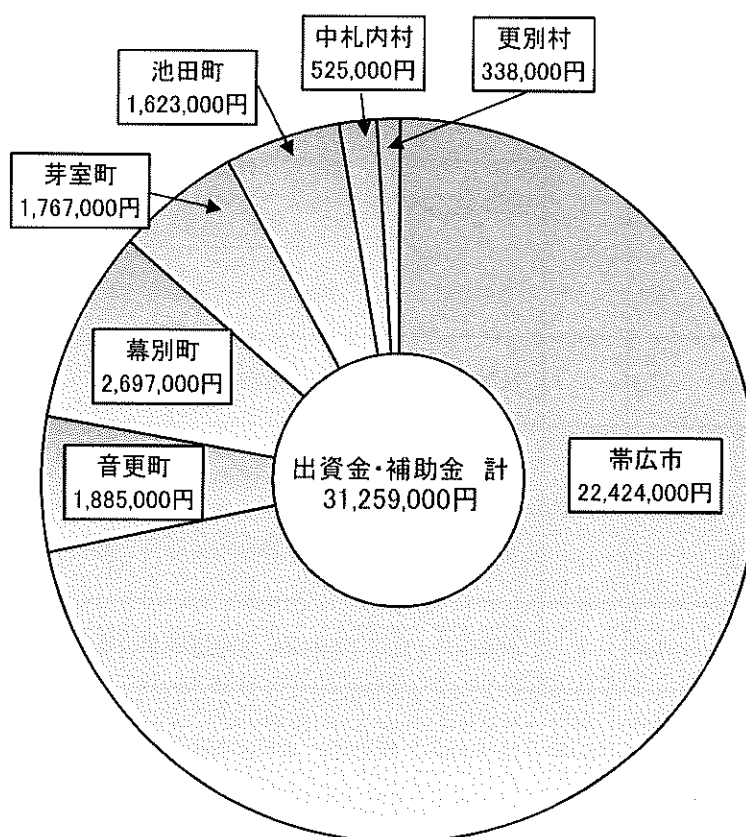
令和 元年度	平成 30年度	増△減 (ポイント・ 回・千円)	備考	算式
96.3	97.4	△ 1.1	↓	(固定資産/総資産)×100
14.0	16.2	△ 2.2	↓	(固定負債/総資本)×100
81.9	80.3	1.6	↑	{(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本}×100
117.5	121.4	△ 3.9	↓	{固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}×100
100.4	101.0	△ 0.6	↓	{(固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)) ×100
77.4	56.7	20.7	↑	(現金預金/流動負債)×100
0.1	0.1	0.0	↑	(営業収益-受託工事収益)/(期首自己資本+期末自己資本)÷2
0.1	0.1	0.0	↑	(営業収益-受託工事収益)/(期首固定資産+期末固定資産)÷2
1.7	2.1	△ 0.4	↑	(営業収益-受託工事収益)/(期首流動資産+期末流動資産)÷2
3.5	3.4	0.1	↓	{当年度減価償却費/(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮 勘定+当年度減価償却費)}×100
120.3	113.5	6.8	↑	(総収益/総費用)×100
108.6	104.0	4.6	↑	{(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)}×100
1.1	0.8	0.3	↑	[経常利益/(期首総資本+期末総資本)÷2]×100
2.4	2.6	△ 0.2	↓	{(支払利息+企業債取扱諸費)/(建設改良の財源に充てるための企業 債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金)}×100
135.3	136.4	△ 1.1	↓	{建設改良のための企業債償還元金/(当年度減価償却費-長期前受 金戻入)}×100
211,615	210,555	1,060	↑	(営業収益-受託工事収益)/損益勘定職員数

(注) 1 備考欄の↑は、数値が高いほど良いことを意味し、↓は、数値が低いほど良いことを意味する。  
2 総資本=資本+負債、 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

## 5 各構成団体の出資金・補助金調

(単位:%・円)

区分	責任水量比率	出資金	補助金	合計
市町村				
帯 広 市	71.740	22,116,000	308,000	22,424,000
音 更 町	6.031	1,859,000	26,000	1,885,000
幕 別 町	8.627	2,660,000	37,000	2,697,000
芽 室 町	5.654	1,743,000	24,000	1,767,000
池 田 町	5.193	1,601,000	22,000	1,623,000
中 札 内 村	1.675	517,000	8,000	525,000
更 別 村	1.080	333,000	5,000	338,000
合 計	100.000	30,829,000	430,000	31,259,000



令和元年度

十勝中部広域水道企業団  
経営健全化審査意見書

十勝中部広域水道企業団監査委員

十中水監査第21号  
令和2年10月22日

十勝中部広域水道企業団  
企業長 米沢 則寿 様

十勝中部広域水道企業団  
監査委員 林 伸 英  
監査委員 秋 田 勝 利

令和元年度十勝中部広域水道企業団経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

## 令和元年度 十勝中部広域水道企業団経営健全化審査意見

### 1 審査の対象

令和元年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

※当会計は、地方公営企業法適用企業に係る特別会計である。

### 2 審査の期間

令和2年7月21日から令和2年10月20日まで

### 3 審査の概要

この経営健全化審査は、企業長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の計数の正確性を検証するとともに、適正に算定されているかどうかを主眼として実施した。

### 4 審査の結果

審査に付された、次表の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の計数は正確であり、いずれも適正に算定されているものと認められた。

記

(単位：%)

会計の名称	資金不足比率		経営健全化基準
	令和元年度	平成30年度	
水道用水供給事業会計	—	—	20.0

※資金不足比率については、資金不足額がないため「—」で表示している。



<資料編>

資金不足比率の算定式と数値

1 資金不足比率

水道用水供給事業会計の資金不足額の事業の規模に対する比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

資金不足額 = 流動負債等 - 流動資産等

ア：流動負債等（流動負債－控除企業債等（注1））

（注1）控除企業債等とは、貸借対照表の流動負債に計上されている企業債及び他会計からの長期借入金で、建設改良費等に充てるためのものの額

イ：流動資産等（流動資産－控除財源（注2））

（注2）控除財源とは、令和元年度において執行すべき事業に係る支出予算の額のうち、令和2年度に繰り越した事業の財源に充当することができる特定の収入

事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

◎水道用水供給事業会計の年度別決算数値

(単位:千円・%)

項目 年度	流動負債 A	控除企業債等 B	流動資産 C	控除財源 D	資金不足額 (A-B)-(C-D)	事業の規模	資金不足 比 率
令和元年度	1,102,568	838,161	1,006,278	0	△ 741,871	1,481,308	—
平成30年度	981,429	901,618	706,309	0	△ 626,498	1,473,888	—
増 △ 減	121,139	△ 63,457	299,969	0	△ 115,373	7,420	

(注1) 資金不足額の△(マイナス)表示は、資金の剰余を表す。

(注2) 資金不足比率は、資金不足額がない場合、「—」で表示している。

事業の規模の内訳 (単位:千円)

項目 年度	営業収益の額 A	受託工事収益の額 B	事業の規模 A-B
令和元年度	1,481,308	0	1,481,308
平成30年度	1,473,888	0	1,473,888
増 △ 減	7,420	0	7,420